

国土交通省が実施した政策評価についての個別審査結果

1 審査の対象

「政策評価に関する基本方針」（平成 17 年 12 月 16 日閣議決定）では、政策評価の円滑かつ着実な実施のため、総務省は「各行政機関が実施した政策評価について、その実施手続等の評価の実施形式において確保されるべき客観性・厳格性の達成水準等に関する審査」等に重点的かつ計画的に取り組むこととされている。

今回審査の対象とした政策評価は、次のとおりである。

「平成 20 年度政策チェックアップ評価書」（平成 21 年 8 月 31 日付け国政評第 17 号による送付分）における実績評価方式による 13 件の政策評価

2 審査の考え方と点検の項目

（目標の設定状況）

実績評価方式は、あらかじめ政策効果に着目した達成すべき目標を設定し、これに対する実績を測定して目標の達成度合いについて評価する方式であるので、当該目標に関して達成すべき水準を明確にする必要がある。

この審査において点検を行っているのは、次の項目である（注）。

○ 目標に関し達成すべき水準が数値化されているなど具体的に特定されているかどうか。

（注）達成すべき目標は行政活動の一定のまとまりを対象として設定されるものであり、様々な要素を包含することとなる。このため、その具体的な達成水準を一義的に示すことは一般的に困難であり、その場合、関連した測定可能な指標を用いて、それぞれの指標ごとに達成水準を示す具体的な目標を設定し、その実績の測定をもって、達成すべき目標の達成水準の測定に代えることが必要となる。そのような措置を講じている府省の審査においては、達成すべき目標と測定可能な指標との構造を明らかにした上で審査を行うものとする。

3 審査の結果

「平成 20 年度政策チェックアップ評価書」における実績評価方式による 13 件の政策評価についての審査の結果（事実確認の整理結果）は、以下のとおりである。

（全体注） 各府省の評価の実施状況を踏まえた課題等の整理・分析については、今年度内に別途取りまとめる予定である。

政策番号	政策(政策目標)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無						
		達成すべき目標(達成目標)(施策目標)	指標数	測定指標(業績指標)	目標値(業績目標)(目標年度)	指標の目標値等の設定の有無		
		○ 7 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する	4	地下水採取目標量の達成率	100% (平成21年度)	○		
				水源地域整備計画の完了の割合	70% (平成23年度)	○		
				歩いていける身近なみどりのネットワーク率	約7割 (平成24年度)	○		
				1人当たり都市公園等面積	10.3㎡/人 (平成24年度)	○		
				都市域における水と緑の公的空間確保量	平成19年度比約1割増 (平成24年度)	○		
				全国民に対する国営公園の利用者数の割合	全国民の3.5人に1人が利用 (平成24年度)	○		
				○ 8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する	15	生物多様性の確保に資する良好な樹林地等の自然環境を保全・創出する公園・緑地	平成19年度の値からさらに2,200ha増 (平成24年度)	○
						汚水処理人口普及率	約93% (平成24年度)	○
						下水道処理人口普及率	約78% (平成24年度)	○
						良好な水環境創出のための高度処理実施率	約30% (平成24年度)	○
		合流式下水道改善率	約63% (平成24年度)			○		
		下水道バイオマスリサイクル率	約39% (平成24年度)			○		
		水辺の再生の割合(河川)	約4割 (平成24年度)			○		
		湿地・干潟の再生の割合(河川)	約3割 (平成24年度)			○		
		河川・湖沼・閉鎖性海域における汚濁負荷削減率(①河川)	約75% (平成24年度)			○		
		河川・湖沼・閉鎖性海域における汚濁負荷削減率(②湖沼)	約59% (平成24年度)			○		
		河川・湖沼・閉鎖性海域における汚濁負荷削減率(③閉鎖性海域)	約74% (平成24年度)	○				
		自然体験活動拠点数	約550箇所 (平成24年度)	○				
		地域に開かれたダム、ダム湖活用者数	約1,680万人 (平成24年度)	○				
		都市空間形成河川整備率	約40% (平成24年度)	○				
かわまちづくり整備自治体数	29市 (平成24年度)	○						
3 地球環境の保全	○	○ 9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う	17	特定輸送事業者の省エネ改善率	前年度比-1% (平成19年度以降毎年度)	○		
				国土交通分野におけるCDM承認累積件数	15件 (平成23年度)	○		
				環境ポータルサイトへのアクセス件数	1万件/月(年度平均) (平成23年度)	○		
				建設廃棄物の再資源化・縮減率及び建設発生土の有効利用率(①アスファルト・コンクリート塊)	98%以上 (平成24年度)	○		
				建設廃棄物の再資源化・縮減率及び建設発生土の有効利用率(②コンクリート塊)	98%以上 (平成24年度)	○		
				建設廃棄物の再資源化・縮減率及び建設発生土の有効利用率(③建設発生木材(再資源化等率))	77%(95%以上) (平成24年度)	○		
				建設廃棄物の再資源化・縮減率及び建設発生土の有効利用率(④建設汚泥)	82% (平成24年度)	○		
				建設廃棄物の再資源化・縮減率及び建設発生土の有効利用率(⑤建設混合廃棄物)	平成17年度排出量に対して30%削減 (平成24年度)	○		
				建設廃棄物の再資源化・縮減率及び建設発生土の有効利用率(⑥建設発生土)	87% (平成24年度)	○		
				住宅、建築物の省エネルギー化(①一定の省エネルギー対策を講じた住宅ストックの比率)	31% (平成22年度)	○		
				住宅、建築物の省エネルギー化(②新築住宅における次世代省エネ基準(平成11年基準)達成率)	66% (平成22年度)	○		
				住宅、建築物の省エネルギー化(③一定の新築建築物における次世代省エネ基準(平成11年基準)達成率)	85% (平成22年度)	○		
				重量車の平均燃費向上率(平成14年度比)	7% (平成22年度)	○		
				陸上電源設備の規格が適用できる船舶の種類の数	4種類 (平成23年度)	○		
				モーダルシフトに関する指標(①トラックから鉄道コンテナ輸送にシフトすることで増加する鉄道コンテナ輸送量)	32億トンキロ増 (平成22年度)	○		
				モーダルシフトに関する指標(②トラックから海上輸送へシフトすることで増加する海上輸送量(自動車での輸送が容易な貨物(雑貨)量)	312億トンキロ (平成22年度)	○		
				地区・街区レベルにおける包括的な都市環境対策に取り組んでいる都市数	30都市 (平成24年度)	○		
○安全								
4 水害等災害による被害の軽減	○	○ 10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	5	一定水準の防災情報伝達が可能な事務所等の数	40% (平成23年度)	○		
				台風中心位置予報の精度	260km (平成22年)	○		
				地震発生から地震津波情報発表までの時間	3.0分未満 (平成23年度)	○		
				内海・内湾を対象としたきめ細かい高潮・高波の予測対象海域数	7海域以上 (平成23年度)	○		
				防災地理情報を提供するホームページへのアクセス件数	31,000件/月 (平成23年度)	○		

政策番号	政策 (政策目標)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無					
		達成すべき目標 (達成目標) (施策目標)	指標 数	測定指標 (業績指標)	目標値 (業績目標) (目標年度)	指標の目標 値等の有 無	
		○ 11 住宅・市街地の防災性を向上する	12	良好な環境を備えた宅地整備率	32.0% (平成22年度)	○	
				防災性の向上を目的としたまちづくりのための事業が行われた市街地等の面積	7,000ha (平成23年度)	○	
				一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合	約35% (平成24年度)	○	
				下水道による都市浸水対策達成率(①全国)	約55% (平成24年度)	○	
				下水道による都市浸水対策達成率(②重点地区)	約60% (平成24年度)	○	
				地震時等において大規模な火災の可能性があり重点的に改善すべき密集市街地(約8,000ha)のうち最低限の安全性が確保される市街地の割合	概ね10割 (平成23年度)	○	
				地震時に滑动崩落による重大な被害の可能性のある大規模盛土造成地が存在する地方公共団体のうち、宅地ハザードマップを作成・公表し、住民に対して情報提供を実施した地方公共団体の割合	約40% (平成24年度)	○	
				防災拠点と処理場を結ぶ下水管まよの地震対策実施率	約56% (平成24年度)	○	
				ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合(内水)	100% (平成24年度)	○	
				下水道施設の長寿命化計画策定率	100% (平成24年度)	○	
				多数の者が利用する一定の建築物及び住宅の耐震化率(①建築物)	90% (平成27年度)	○	
		多数の者が利用する一定の建築物及び住宅の耐震化率(②住宅)	90% (平成27年度)	○			
		○ 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する	15	洪水による氾濫から守られる区域の割合	約64% (平成24年度)	○	
				中核・拠点機能を持つ地域で床上浸水の恐れがある戸数	約235万戸 (平成24年度)	○	
				土砂災害から保全される人口	約300万人 (平成24年度)	○	
				土砂災害から保全される人命保全上重要な施設数	約3,500箇所 (平成24年度)	○	
				土砂災害特別警戒区域指定率	約80% (平成24年度)	○	
				地震時に河川、海岸堤防等の防護施設の崩壊による水害が発生する恐れのある地域の面積(河川)	約8,000ha (平成24年度)	○	
				ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合(洪水)	100% (平成24年度)	○	
				ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合(土砂)	100% (平成24年度)	○	
				高度な防災情報盤を整備した水系の割合	約70% (平成24年度)	○	
リアルタイム火山ハザードマップ整備率	50% (平成24年度)			○			
○ 13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する	6	津波・高潮による災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積	約9万ha (平成24年度)	○			
		ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合(津波・高潮)	約8割 (平成24年度)	○			
		地震時に河川、海岸堤防等の防護施設の崩壊による水害が発生する恐れのある地域の面積(海岸)	約8,000ha (平成24年度)	○			
		老朽化対策が実施されている海岸保全施設の割合	約6割 (平成24年度)	○			
		侵食海岸において、現状の汀線防護が完了していない割合	約17% (平成24年度)	○			
		総合的な土砂管理に基づき土砂の流れが改善された数(河川)	190 (平成24年度)	○			
		河川の流量不足解消指数	約72% (平成24年度)	○			
		建設機械等調達支援ネットワークに登録する民間団体等の数	100件 (平成24年度)	○			
		約9万ha (平成24年度)	○				
5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	○ 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	13	公共交通等の安全に関する調査研究結果を提供するホームページへのアクセス件数	1,000件 (平成20年度)	○		
遮断機のない踏切道数			4,000箇所 (平成22年度)	○			
地下鉄道の火災対策基準を満たす地下駅の割合			100% (平成20年度)	○			
主要な鉄道駅で耐震化が未実施である駅数			0駅 (平成22年度)	○			
落石・なだれ等による鉄道施設及び住民の生活への被害を軽減するために行う防災工事の箇所数			186箇所 (平成23年度)	○			
地方鉄道事業者のうち、「総合安全対策計画」を策定し、計画的に実行しているものの割合			70% (平成24年度)	○			
鉄道運転事故による乗客の死者数			0人 (平成19年度以降毎年度)	○			
事業用自動車による交通事故死者数			592人 (平成22年度)	○			
商船の海難船舶隻数			466隻以下 (平成23年)	○			
船員災害発生率(千人率)			9.3‰ (平成24年度)	○			
小型船舶の安全拠点の数			40箇所 (平成21年度)	○			
航空機に対するハイジャック・テロの発生件数			0件 (平成16年度以降毎年度)	○			

政策番号	政策 (政策目標)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無							
		達成すべき目標 (達成目標) (施策目標)	指標 数	測定指標 (業績指標)	目標値 (業績目標) (目標年度)	指標の目標値等の 設定の有無			
○ 活力		○ 15 道路交通の安全性を確保・向上する	4	国内航空における航空事故発生件数	12.2件 (平成20～24年の平均)	○			
				全国道路橋の長寿命化修繕計画策定率	概ね100% (平成24年度)	○			
				道路交通における死傷事故率	約1割削減 (約100件/億台キロ) (平成24年)	○			
				あんしん歩行エリア内の歩行者・自転車死傷事故抑止率	約2割抑止 (平成24年)	○			
				事故危険箇所の死傷事故抑止率	約3割抑止 (平成24年)	○			
		○ 16 住宅・建築物の安全性の確保を図る	2	完了検査率	100% (平成22年度)	○			
				特定行政庁・指定確認検査機関における建築主事・確認検査員数	5,000人 (平成22年度)	○			
		○ 17 自動車事故の被害者の救済を図る	1	自動車事故による重度後遺障害者に対する介護料支給件数	20,491件 (平成23年度)	○			
		○ 18 自動車の安全性を高める	1	車両対車両衝突事故における死亡事故率 (正面衝突)	3.0% (平成22年)	○			
		○ 19 船舶交通の安全と海上の治安を確保する	5	海難の再発防止へ向けた勧告・提言の件数	5.0件 (平成19～23年の平均)	○			
				薬物・銃器密輸事犯の摘発件数	22.0件 (平成18～22年の平均)	○			
				海上及び海上からのテロ活動による被害の発生件数	0件 (毎年度)	○			
				海難及び船舶からの海中転落による死者・行方不明者数	220人 (平成22年)	○			
				ふくそう海域における航路を閉塞するような大規模海難の発生数	0件 (毎年度)	○			
		6	国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	○	○ 20 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	24	内航貨物船共有建造量	23,000G/T (平成23年度の過去5ヶ年平均)	○
							国際船舶の隻数	約150隻 (平成23年度)	○
							我が国商船隊の輸送比率	6% (平成23年度)	○
							マラッカ・シンガポール海峡において航路を閉塞する大規模海難の発生数	0件 (平成18年度以降毎年度)	○
							我が国商船隊における外航日本船舶数	約180隻 (平成24年度)	○
					内航船舶の平均総トン数	575 (平均G/T) (平成22年度)	○		
					スーパー中核港湾における港湾コスト低減率及びリードタイム (①港湾コスト低減率)	平成14年度比約3割低減 (平成22年度)	○		
					スーパー中核港湾における港湾コスト低減率及びリードタイム (②リードタイム)	1日程度 (平成22年度)	○		
					港湾関連手続のシングルウィンドウ電子化率	概ね100% (平成24年度)	○		
					国際海上コンテナ貨物等輸送コスト低減率	平成19年度比5%減 (平成24年度)	○		
					船舶航行のボトルネック解消率	95% (平成22年度)	○		
					国内海上貨物輸送コスト低減率	平成19年度比3%減 (平成24年度)	○		
					地方圏と東アジアとの港湾取扱貨物量	約340万TEU (平成24年)	○		
					港湾施設の長寿命化計画策定率	約97% (平成24年度)	○		
					港湾におけるプレジャーボートの適正な係留・保管率	55% (平成23年度)	○		
					リサイクルポートにおける企業立地数	230社 (平成24年度)	○		
					大規模地震が特に懸念される地域における港湾による緊急物資供給可能人口	約2,700万人 (平成24年度)	○		
					各地域における国際物流の効率化に関する指標 (①国際物流のボトルネックを解消するための行動計画数)	15件 (平成21年度累計)	○		
					各地域における国際物流の効率化に関する指標 (②国際物流戦略チームにおいて実施したプロジェクト数)	20件 (平成22年度累計)	○		
					物流の総合化・効率化の促進に関する指標 (認定総合効率化事業の用に供する特定流通業務施設の延床面積)	4,000千㎡ (平成22年度累計)	○		
					3PL事業の促進に関する指標 (倉庫事業者において総合的な業務を行っている事業者の割合)	37.0% (平成21年度)	○		
					国際運送事業者を対象としたAEO制度 (貨物管理に優れた事業者を関係当局が承認し、税関手続で優遇する制度)における承認事業者数	35者 (平成21年度末累計)	○		
					貨物利用運送の円滑な提供に関する指標 (①貨物利用運送事業者の海外拠点数)	1,337箇所 (平成21年度)	○		
					貨物利用運送の円滑な提供に関する指標 (②貨物利用運送事業者数)	24,447者 (平成21年度)	○		
○ 21 観光立国を推進する	5	訪日外国人旅行者数	1,000万人 (平成22年)	○					
		国内観光旅行による国民一人当たり年間宿泊数	4泊 (平成22年度)	○					
		日本人海外旅行者数	2,000万人 (平成22年)	○					
		国内における観光旅行消費額	30兆円 (平成22年度)	○					
		主要な国際会議の開催件数	252件 (平成23年)	○					

政策番号	政策(政策目標)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無					
		達成すべき目標(達成目標)(施策目標)	指標数	測定指標(業績指標)	目標値(業績目標)(目標年度)	指標の目標値等の設定の有無	
		○ 22	景観に優れた国土・観光地づくりを推進する	3	景観法に基づく景観重要建造物及び景観重要樹木の指定件数 景観計画に基づき取組を進める地域の数 歴史的風致の維持及び向上に取り組む市区町村の数	80件(平成23年度) 500団体(平成24年度) 100団体(平成24年度)	○ ○ ○
		○ 23	国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する	1	三大都市圏環状道路整備率	69%(平成24年度)	○
		○ 24	整備新幹線の整備を推進する	1	5大都市からの鉄道利用所要時間が3時間以内である鉄道路線延長(新幹線鉄道)	15,700km(平成23年度)	○
		○ 25	航空交通ネットワークを強化する	7	国内航空ネットワークの強化割合(①大都市圏拠点空港の空港容量の増加)	平成17年度比約17万回増(首都圏)(平成22年度以降、安全性を確保した上で段階的に)	○
					国内航空ネットワークの強化割合(②国内線の自空港気象(台風除く)による欠航率)	約1割削減(平成24年度)	○
					国内航空ネットワークの強化割合(③総主要飛行経路長)	平成18年度比2%短縮(平成23年度)	○
					国際航空ネットワークの強化割合	平成17年度比約17万回増(首都圏)(平成22年度以降、安全性を確保した上で段階的に)	○
					航空機騒音に係る環境基準の屋内達成率	95.0%(平成23年度)	○
			地震時に緊急物資輸送など防災拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口の割合	約7割(平成24年度)	○		
			管制空港における100万発着回数当たりの航空機の滑走路誤進入に係る重大インシデント発生件数	約半減(平成20~24年度平均)	○		
7	都市再生・地域再生等の推進	○					
○	○ 26	都市再生・地域再生を推進する	15	地域の発意により地域活性化のために策定された計画の件数(地域再生計画、都市再生整備計画及び中心市街地活性化基本計画)	2,600件(平成23年度)	○	
				全国の地方圏から大都市圏への転出者数に対する大都市圏から地方圏への転入者数の比率	78%(平成23年度)	○	
				都市再生誘発量	9,200ha(平成23年度)	○	
				文化・学術・研究拠点の整備の推進(①筑波研究学園都市における国際会議開催数)	100件(平成22年度)	○	
				文化・学術・研究拠点の整備の推進(②関西文化学術研究都市における立地施設数)	156施設(平成23年度)	○	
				文化・学術・研究拠点の整備の推進(③関西文化学術研究都市における外国人研究者数)	270人(平成22年度)	○	
				大深度地下使用の累計認可件数	3件(平成23年度)	○	
				半島地域の交流人口	平成17年度対比102%(平成22年度)	○	
				雪に親しむ交流活動を実施した市町村の割合	71%(平成22年度)	○	
				都市再生整備計画の目標達成率	80%以上(毎年度)	○	
				民間都市開発の誘発係数	16倍(平成19~23年度)	○	
まちづくりのための都市計画決定件数(市町村)	1,470件(平成22年度)	○					
駐車場法に基づく駐車場供用台数	419万台(平成20年度)	○					
都市機能更新率(建築物更新関係)	36%(平成20年度)	○					
中心市街地人口比率の減少率	前年度比0.5%減(平成21年度)	○					
○ 27	流通業務立地等の円滑化を図る	1	物流拠点の整備地区数	64地区(平成23年度)	○		
○ 28	集約型都市構造を実現する	1	主要な拠点地域への都市機能集積率	前年度比+0%以上(毎年度)	○		
8	都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	○					
○	○ 29	鉄道網を充実・活性化させる	8	トラックから鉄道コンテナに転換することで増加する鉄道コンテナ輸送トンキロ数	32億トンキロ(平成22年度)	○	
				5大都市からの鉄道利用所要時間が3時間以内である鉄道路線延長(在来幹線鉄道の高速化)	15,700km(平成23年度)	○	
				国際拠点空港と都心部との間の円滑な鉄道アクセスの実現(都心部との間の鉄道アクセス所要時間が30分以内である三大都市圏の国際空港の数)	3空港(平成22年度)	○	
				都市鉄道(三大都市圏)の整備路線延長(①東京圏:カッコ内は複数線化区間延長)	2,399(216)km(平成23年度)	○	
				都市鉄道(三大都市圏)の整備路線延長(②大阪圏:カッコ内は複数線化区間延長)	1,591(135)km(平成23年度)	○	
				都市鉄道(三大都市圏)の整備路線延長(③名古屋圏:カッコ内は複数線化区間延長)	925(2)km(平成23年度)	○	
				都市鉄道(東京圏)の混雑率	165%(平成23年度)	○	
				経営基盤の脆弱な地方鉄道事業者のうち、鉄道の活性化計画を策定し、実行しているものの割合	60%(平成23年度)	○	
				地域の関係者による地域公共交通に関する総合的な計画の策定件数	300件(平成24年度)	○	
				バスロケーションシステムが導入された系統数	9,000系統(平成24年度)	○	
				地方バス路線の維持率	100%(平成20年度)	○	
				有人離島のうち航路が就航されている離島の割合	71%(平成22年度)	○	
				生活交通手段として航空輸送が必要である離島のうち航空輸送が維持されている離島の割合	96%(平成22年度)	○	
○	○ 30	地域公共交通の維持・活性化を推進する	5	バスロケーションシステムが導入された系統数	9,000系統(平成24年度)	○	
				地方バス路線の維持率	100%(平成20年度)	○	
				有人離島のうち航路が就航されている離島の割合	71%(平成22年度)	○	
				生活交通手段として航空輸送が必要である離島のうち航空輸送が維持されている離島の割合	96%(平成22年度)	○	

政策番号	政策(政策目標)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無						
		達成すべき目標(達成目標)(施策目標)	指標数	測定指標(業績指標)	目標値(業績目標)(目標年度)	指標の目標値等の設定の有無		
		○ 31	都市・地域における総合交通戦略を推進する	1	まちづくりによる公共交通利用可能性の改善率	約11% (平成24年度)	○	
		○ 32	道路交通の円滑化を推進する	2	開かずの踏切等の踏切遮断による損失時間	約1割削減 (約118万人・時/日) (平成24年度)	○	
					E T C利用率	85% (平成24年度)	○	
9	市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	○	33	社会資本整備・管理等を効果的に推進する	9	公共事業の総合コスト改善率	15% (平成24年度)	○
					事業認定処分の適正な実施(訴訟等により取り消された件数)	0件 (平成23年度)	○	
					国土交通政策の企画立案等に必要調査検討の報告数及び研修等の満足度(①調査検討の報告数)	14件 (平成19~23年度平均)	○	
					国土交通政策の企画立案等に必要調査検討の報告数及び研修等の満足度(②講演等実施後のアンケート調査等に基づいた満足度)	95.0% (平成23年度)	○	
					国土交通政策の企画立案等に必要調査検討の報告数及び研修等の満足度(③研修実施後のアンケート調査等に基づいた満足度)	90.0% (平成20年度)	○	
					建設施工企画に関する指標(①ICT建設機械等(土工(盛土)の敷均し、締固め施工)による施工日数及び出来形管理の所要日数の短縮割合)	約2割縮減 (平成21年度)	○	
					建設施工企画に関する指標(②建設現場における創意工夫の事例の活用件数)	100件 (平成21年度)	○	
					建設施工企画に関する指標(③安全管理評価手法の試行工事件数)	50件 (平成24年度)	○	
					用地取得が困難となっている割合(用地あい路率)	3.15% (平成19~23年度の平均)	○	
		○	34	不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	8	不動産証券化実績総額	66兆円 (平成23年度)	○
					指定流通機構(レインズ)における売却物件の登録件数	274千件 (平成23年度)	○	
					宅地建物取引業保証協会の社員である宅地建物取引業者数に対する弁済を受けるための宅地建物取引業保証協会の認証件数の割合の推移	0.30% (平成19~23年度の5年間平均)	○	
					マンション管理組合数に対するマンション管理業に関する紛争相談件数の割合の推移	0.16% (平成22年度)	○	
					地価情報を提供するホームページへのアクセス件数	32,032,000件 (平成23年度)	○	
					取引価格情報を提供するホームページへの①アクセス件数	40,000,000件 (平成23年度)	○	
					取引価格情報を提供するホームページへの②取引価格情報の提供件数	1,000,000件 (平成23年度)	○	
					低・未利用地の面積	13.1万ha (平成20年度)	○	
		○	35	建設市場の整備を推進する	10	入契法に基づく施策の実施情報(①入札監視委員会等第三者機関の設置の状況)	100% (平成23年度)	○
					入契法に基づく施策の実施情報(②入札時における工事費内訳書の提出状況)	100% (平成23年度)	○	
					建設工事に携わる技術者のうち技術検定合格者の比率	90% (平成23年度)	○	
					建設業の活力回復に資するモデル的な取組の創出件数	400件 (平成21年度)	○	
					専門工事業者の売上高経常利益率	4.0% (平成23年度)	○	
					建設資材の需給状況把握システムの導入状況	100% (平成21年度)	○	
					建設技能労働者の過不足状況(①不足率)	1.2%以下 (平成23年)	○	
					建設技能労働者の過不足状況(②技能工のD. I.)	30ポイント以下 (平成23年)	○	
					建設関連業登録制度に係る申請から登録処理までの所要日数の低減率	3割減 (平成24年度)	○	
					海外展開促進のための相手国との建設会議、セミナー、シンポジウムの開催件数	10件 (平成21年度)	○	
		○	36	市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	3	統計調査の累積改善件数	7件 (平成23年度までの累計)	○
					統計の情報提供量、ホームページへのアクセス件数(①収録ファイル数)	約9,200件 (平成22年度)	○	
					統計の情報提供量、ホームページへのアクセス件数(②HPアクセス件数)	約505,000件 (平成22年度)	○	
		○	37	地籍の整備等の国土調査を推進する	1	地籍が明確化された土地の面積	158千km ² (平成21年度)	○
		○	38	海事業の市場環境整備・活性化及び人材の確保を図る	2	造船業・船用工業の生産高(世界シェア)	1/3 (平成21年度)	○
					海運業(外航及び内航)における船員採用者数の水準	135 (平成22年度)	○	
○ 横断的な政策課題								
10	国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	○	39	総合的な国土形成を推進する	9	国民への国土に関する情報提供充実度(国土数値情報等のダウンロード件数:①国土数値情報ダウンロードサービス)	現状維持又は増加 (平成20年度以降毎年度)	○
						国民への国土に関する情報提供充実度(国土数値情報等のダウンロード件数:②位置参照情報ダウンロードサービス)	現状維持又は増加 (平成20年度以降毎年度)	○
						国民への国土に関する情報提供充実度(国土数値情報等のダウンロード件数:③オルソ化空中写真ダウンロードシステム)	現状維持又は増加 (平成20年度以降毎年度)	○
						国土の利用、整備及び保全に関する国民意識の醸成(国土計画関係ウェブサイトへのアクセス件数)	現状維持又は増加 (平成20年度以降毎年度)	○
						テレワーク人口比率	約20% (平成22年度)	○

政策番号	政策(政策目標)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無							
		達成すべき目標(達成目標)(施策目標)	指標数	測定指標(業績指標)	目標値(業績目標)(目標年度)	指標の目標値等の設定の有無			
				3	大都市圏の整備推進に関する指標(①緑被率(首都圏))	維持 (平成23年度)	○		
					大都市圏の整備推進に関する指標(②琵琶湖への流入負荷量(化学的酸素要求量))	35,885kg/1日 (平成22年度)	○		
					大都市圏の整備推進に関する指標(③帰宅要支援者数(首都圏))	半減 (平成23年度)	○		
					大都市圏の整備推進に関する指標(④公共交通利用トリップ数(首都圏))	維持 (平成20年度)	○		
		○	40	国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	3	電子国土Webシステムを利用する団体の数	2,000団体 (平成20年度)	○	
							電子基準点の観測データの欠測率	1%未満 (平成19年度以降毎年度)	○
							基盤地図情報の整備率	100% (平成23年度)	○
		○	41	離島等の振興を図る	4	離島地域における交流・定住人口拡大施策の実施数	510施策 (平成23年度)	○	
							離島地域の総人口	402千人以上 (平成23年度)	○
							奄美群島の総人口	123千人以上 (平成20年度)	○
							小笠原村の総人口	2,5千人以上 (平成20年度)	○
		○	42	北海道総合開発を推進する	8	農業基盤整備の事業完了地区における担い手への農地の利用集積率の増加	8%以上上昇 (事業着手前との差) (平成24年度)	○	
							北海道における水産物取扱量のうち高度な衛生管理対策の下で出荷される水産物取扱量の割合	概ね26% (平成23年度)	○
							道外からの観光入込客数	900万人 (平成24年度)	○
					道外からの観光入込客数のうち外国人の数	110万人 (平成24年度)	○		
					北方領土隣接地域振興指標(一人当たり主要生産額)	3,100万円/人以上 (平成24年度)	○		
					育成林であり水土保全林である森林のうち機能が良好に保たれている森林の割合	62.9% (平成20年度)	○		
					アイヌの伝統等に関する普及啓発活動(講演会の延べ参加者数)	31,000人 (平成24年度)	○		
					ユニバーサルデザインの視点に立った公営住宅の整備戸数が公営住宅管理戸数に占める割合	0.47%以上 (平成24年度)	○		
11	ICTの活用及び技術研究開発の推進	○							
		○	43	技術研究開発を推進する	1	年度計画通りに進捗した技術研究開発課題の割合	80% (平成19年度以降毎年度)	○	
		○	44	情報化を推進する	2	国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数	限りなくゼロ (平成20年度)	○	
						公共交通における情報サービスの情報化達成率	約80% (平成23年度)	○	
12	国際協力、連携等の推進	○							
		○	45	国際協力、連携等を推進する	2	国際協力・連携等の推進に寄与したプロジェクトの件数	121件 (平成23年度)	○	
						建設関係職種における受入研修生数に占める技能実習への移行申請者数の割合	90% (平成24年)	○	
13	官庁施設の利便性、安全性等の向上	○							
		○	46	環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する	6	官庁施設として必要な性能を確保するための対策が講じられている施設の割合(①耐震対策)	85% (平成23年度)	○	
						官庁施設として必要な性能を確保するための対策が講じられている施設の割合(②バリアフリー化)	41% (平成23年度)	○	
						官庁施設として必要な性能を確保するための対策が講じられている施設の割合(③環境への配慮)	35% (平成23年度)	○	
						官庁施設として必要な性能を確保するための対策が講じられている施設の割合(④総合)	28% (平成23年度)	○	
						保全状態の良好な官庁施設の割合等(①保全状態の良好な官庁施設の割合)	80% (平成23年度)	○	
						保全状態の良好な官庁施設の割合等(②官庁営繕関係基準類等の策定事項数)	25事項 (平成23年度)	○	
合計	13政策	○=13		46達成目標	287	287測定指標	○=287		

(注) 1 国土交通省の「平成20年度政策チェックアップ評価書」を基に当省が作成した。
2 各欄の記載事項については、「政策評価審査表(実績評価関係)の記載事項」を参照

政策評価審査表（実績評価関係）の記載事項

欄 名	記 載 事 項
「政策番号」欄	国土交通省の平成20年度政策チェックアップ評価書における評価対象政策の政策目標ごとに順次番号を記入した。
「政策（政策目標）」欄	評価書の平成20年度政策チェックアップ結果一覧表における「政策目標（アウトカム）」欄に記載されている評価対象政策の政策目標を記入した。
「目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無」欄	<p>目標に関し達成すべき水準が数値化されている場合及び定性的であっても目標が達成される水準が具体的に特定されているものは、「○」を記入した。</p> <p>上記のいずれにも該当しないものは、「－」を記入した。</p> <p>なお、評価対象政策に複数の指標が設定されている場合には、少なくとも一つの指標について達成しようとする水準が数値化等されているものは「○」を記入した。</p>
「達成すべき目標（施策目標）」欄	評価書の平成20年度政策チェックアップ結果一覧表における「施策目標（評価の単位）」欄に記載されている施策目標を記入し、当該施策目標ごとに順次番号を記入した。
「測定指標（業績指標）」及び「指標数」欄	「達成すべき目標」に対する実績を定期的・継続的に測定するため使用する指標（業績指標）及びその数（指標数）を記入した。
「目標値（業績目標）」欄	<p>「達成すべき目標」についての目標とする値、水準等（業績目標）を定めている場合に、その値、水準等を記入した。</p> <p>なお、各業績目標の下の（ ）内には、業績目標の目標年度を記入した。</p>
「指標の目標値等の設定の有無」欄	各測定指標に着目した場合の目標値等の設定について、上記の「目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無」欄と同様の分類により「○」及び「－」を記入した。